



TITLE:

転換期の大学改革：グローバル化と大学のアメリカ・モデル

AUTHOR(S):

江原, 武一

CITATION:

江原, 武一. 転換期の大学改革：グローバル化と大学のアメリカ・モデル. 京都大学大学院教育学研究科紀要 2002, 48: 1-22

ISSUE DATE:

2002-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/57467>

RIGHT:

転換期の大学改革—グローバル化と大学のアメリカ・モデル

江 原 武 一

University Reform in Transition:
Globalization and the American Model of Universities

EHARA Takekazu

は じ め に

日本の大学は90年代以降激動の転換期にあり、従来型の大学制度の大幅な見直しを迫られている。それは「生涯学習社会」にふさわしい新たな大学制度の構築をめざすものかもしれないし、あるいは「知識主導型社会」にふさわしい新たな大学像を模索するものかもしれない。

ところで国際比較の観点からみて重要なのは、こうした抜本的な大学改革は、日本だけでなくアメリカやイギリス、ドイツをはじめとする先進諸国はもとより、中国や韓国、マレーシアなどのアジア諸国をはじめとする発展途上諸国でも同時進行の形で（シンクロナイゼーション）とりくまれていることである。世界の各国はその大学制度について、それぞれ固有の課題を抱えているが、それと同時に、どの国でも学外の諸力、つまり大学をとりまく環境の急激な変化に対応して、その改革を図ろうとしている。

日本の大学改革を理解するには、なによりも日本の大学の状況を詳細に分析すべきだろう。しかし世界の大学改革の共通性に注目して、その特徴を理解するのも重要なことである。こうした観点から本稿では、主にアメリカにおける大学改革について社会のグローバル化への対応を中心に分析し、その将来のイメージを大まかにスケッチしてみたい。

全体の構成は次のとおりである。まずはじめに、転換期の大学改革の社会的背景に注目し、社会のグローバル化を改革を促す主要な学外の諸力の1つとして位置づけ、その意味や特徴を明らかにする。続いて第2に、「グローバル化のアメリカ的文脈」というタイトルで、アメリカの大学は社会のグローバル化への対応において、どのような位置にあるのかを考えてみたい。一般的に言えば、アメリカの大学制度は全体として圧倒的に有利な条件を備えているが、個別の大学のレベルでみれば必ずしもそうではなく大きくゆれ動いている。そして最後に、それまでの分析をふまえて、日本の状況も視野に入れながら、いくつかコメントを試みる。

1 大学改革をめぐる社会的背景

学外の諸力が促す大学改革

大学が大きくゆれ動いているのは日本だけではない。大学改革は北米や西欧などの先進諸国でも、東アジアや東南アジア、南米などの発展途上諸国でも教育政策の重要な課題として関心を集めている。どの国でも大学制度はその普及度に関係なく激動の転換期にあり、抜本的な改革が同時進行の形で求められているからである。その背景を先進諸国を中心とした各国にほぼ共通する条件に絞ってみると、現在の改革は大学の内部の要因、たとえば大学を構成する教員や職員、学生の意識や行動とか、大学で扱う知識の性格などといった内部の状況の変化よりも、学外の諸力によって引き起こされていることが分かる。そうした学外の諸力を整理してみると、とりあえず①社会のグローバル化、②多文化主義の浸透、③情報技術革新の進展、④意思決定の政治化の4つにまとめることができるだろう（4つの外的諸力については、主にInayatullah and Gidley, 2000bを参照）。

21世紀初頭の時点で過去と未来を見通した場合、この4つの学外の諸力のうち、最も重要でインパクトが大きいのは①社会のグローバル化である。ただし4つの学外の諸力は、相互に重なり合いながら、各国の大学のあり方を強く左右している。しかもその影響の方向は必ずしも同じではないので、場合によっては競合して対立や葛藤を生み出すことも少なくない。また国際比較の観点からみると、4つの学外の諸力のうち①社会のグローバル化と④意思決定の政治化は長期的な歴史傾向であり、現在そのインパクトがはっきりした形をとってあらわれている。それに対して②多文化主義の浸透と③情報技術革新の進展はより新しい傾向であり、これから大学の将来を形成する重要な要因になると考えられる。

最も重要でインパクトが大きい社会のグローバル化

大学改革を促す学外の諸力の特徴について、最も重要で影響力がある社会のグローバル化をてはじめに、もう少し詳しくみることにしよう。社会のグローバル化（グローバリゼーション）とは、モノやカネ、ヒト、それから情報などに代表される人間の諸活動が次第に国民国家の国境を越えて交流・流動化し、ついにはその拘束を離れて独自の展開を示すようになる経済的、政治的、社会的、文化的空間の増加拡大過程をさす言葉である（江淵一公，2000年，21-48頁；阿部美哉，2000年，144-148頁などを参照）。このグローバル化はその過程で、そうした人間の諸活動をどちらかといえば個別化よりも普遍化、標準化の方向へ、また多元化よりも一元化の方向へ変えるように作用する。

しかし社会のグローバル化には、依然として今でも根強い国民国家を中心にすえた国家主義（ナショナリズム）や、地域的なまとまりを重視する地域主義（リージョナリズム）、その社会の主流派よりも社会的に不遇な立場にある少数派の文化のプラス面を強調する多文化主義といった、さまざまな対立的な考え方や運動が対峙している。社会のグローバル化の進展にともなって活発になった反グローバリズムの動きには、これらの主義主張にもとづいたものが少なくない。

また社会のグローバル化は実際には、世界全体に経済や政治、文化、思考様式にわたる西欧流の近代化が波及することを意味するが、たとえそうしたグローバル化が進んでもグローバル・イッ

シュー、つまり環境問題や有限な天然資源、人口問題、開発、平和問題などのような地球規模で対処しなければならない問題群は必ずしも解決できないことも指摘されている（山本吉宣、2000年）。

さらにグローバル化の過程では、どの国民国家の様式が最終的に優位な位置を占めるかをめぐって対立や葛藤が起こるが、通常はすでに優位な位置を確保している主流派で支配的な国の様式が周辺の国々に影響を及ぼすという形で進行する。しかし社会のグローバル化の影響を考察する際に重要なのは、特定の中心国による周辺諸国への影響や支配もたしかにみられるが、そうした拘束を離れて独自に展開して形成される普遍的で一元的な様式やあり方が想定されており、しかもそれは必ずしも特定の国がもっているものと同じではないということである（マイヤー、2000年、91頁）。

たとえば過去の大学改革についてみても、大学のドイツ・モデルは近代国民国家の建設の過程で世界各国に移植され、その特徴の1つである「研究を重視する大学」という大学像は、どの国でも受け入れられたが、その具体的な制度化は国によってそれぞれ違っていた。しかも100年後の今日では、本家本元のドイツが、そのアメリカ版としてアメリカで独自に発展した学部に加えて大学院をあわせもつ仕組みを「合わせ鏡」にして大学院を制度化しようとしている。

「教育と研究の統一」という神話が今でも根強く残っている。これは大学は研究を重視すべきであり、しかも教育と研究を一体化して統合すべきだという大学観である。大学教員は研究者であると同時に教育者であり、研究で優れた業績をあげる大学教員は教育者としても優秀だとみなされている。しかしこの大学観はドイツでも研究のための部門や施設が相次いで導入されたために早々と崩壊して、教育と研究は分離するようになり、その後はどの国でも「教育と研究のバランス」をはかるための大学のあり方や様式の探求が、大学改革で解決すべき普遍的な課題として問われ続けてきた。それゆえグローバル化はすべての国民国家になんらかの影響を及ぼす。グローバル化にともなって、周辺諸国だけでなく中心諸国も、非西欧諸国だけでなく西欧諸国も、発展途上諸国だけでなく先進諸国も、その影響を受けるのである。

それに加えて、社会のグローバル化のインパクトは国境を越えてみられるだけでなく、各国の国内の大学にも、そのタイプの違いなどに応じて異なった結果をもたらすことをあらかじめ指摘しておこう。つまりグローバル化は国際的な問題だけでなく、国内問題も生み出すように作用する。グローバル化はアメリカ化を意味するという極論があるくらい、今日のアメリカの大学制度は全体として社会のグローバル化への対応では有利かもしれない。しかし同じアメリカの大学でも、すでに優位な位置にある大学と不利な条件しかもたない大学とでは、その社会のグローバル化への対応や予想される結果には当然違いが生まれると考えられるからである。

先行する経済と政治のグローバル化

社会のグローバル化の起点をどこに求めるかは、それ自体重要な研究課題である。すでに述べたように、社会のグローバル化は実際には、西欧流の近代化が世界全体に波及することを意味するとしたら、その起点はヨーロッパやアメリカで近代国民国家の建設が進められた19世紀までさかのぼることができる。19世紀のナショナリズムは1870年代にピークに達し、国家の富強と植民地の獲得・拡大を正当化する国益志向のナショナリズムが支配的になった。その結果、列強は競

合して当時の西欧からみた世界の白地図の上で自国の国境の拡大をはかったが、それは見方を変えれば、西欧流の近代化を疑似国境で区分された旧植民地全体に一方的に移植したグローバル化の過程とみることでもある。そのインパクトはきわめて強く、第二次大戦後この植民地から数多くの新興諸国が独立するが、その国家建設の建前として採用されたのも事実上、旧宗主国と同じ仕組みを備えた国民国家の形成であった。

しかし本稿では、モノやカネ、ヒト、情報などに代表される人間の諸活動が、それらの新興諸国を含めた国民国家の国境を越えて交流・流動化することに注目して、社会のグローバル化をとらえようとしている。したがって第二次大戦後の動向に注目してみると、この社会のグローバル化はなによりもまず経済の領域で顕著にみられるようになり、続いて政治や文化の領域もグローバル化するようになった。

たとえば1973年と79年の石油危機を契機にして、国民国家としての先進諸国の経済はいっきに低成長時代に移行したが、これは石油産油国が原油価格を上げたという、各国の政府が直接関与できない国外の条件が変化したことによりもたらされたものである。資本主義経済圏では、どの国でも企業の生産過程や市場、資本や商品、経営様式の仕組み、技術などが国境を飛び越えて移動するようになり、その結果、各国の国民経済はますますグローバルな経済活動の動向に左右されるようになった。多国籍企業の活動が目立つようになり、EU（ヨーロッパ連合）やFTAA（米州自由貿易地域）などの新たな貿易圏が発展してきているのはいうまでもない。

1989年にベルリンの壁がなくなり、旧ソ連が崩壊すると、ソ連流社会主義経済は衰退し、代わりに資本主義経済、とりわけアメリカ流資本主義経済がグローバルな標準として地球規模で浸透した。その実質的な勢力はともかく、社会主義経済と資本主義経済が並立していた時代には、各国の経済政策や経済活動の様式には少なくとも2つの選択肢があった。しかし90年代以降は、資本主義経済のあり方を前提にして、経済活動の標準化や一元化が進められている。

こうした経済のグローバル化にともなって、政治の領域もグローバル化した。なによりもまずグローバル化した経済の動きは、主としてG-7諸国や世界銀行などの国際財政機関、それから多国籍企業といった、個々の国家を超えた特定のグループによって統制されている。

資本主義体制の国々には第二次大戦後、社会主義体制に対抗して、社会民主主義型の「大きな政府」による福祉国家の建設をめざしていた。しかし70年代後半以降経済が停滞すると、その経済危機を乗り切るために市場主義の復権をはかり、国家の役割は「小さな政府」をもつ方向に転換した。この「小さな政府」がめざしたのは国民の自助努力を社会発展の原動力として積極的に評価するとともに、社会的な経費を削減し、教育や医療、住宅、社会保障などの公的サービスから政府が撤退することであり、経済的規制緩和や財産税の軽減、公共組織の民営化などを通じて経済のみならず社会組織全般の運営の効率化をはかり、国家単位で経済的な国際競争力を促進することである。

このケインズ主義から新保守主義への転換は、アメリカやイギリスとその旧植民地諸国を中心に導入されたが、ベルリンの壁や旧ソ連の社会主義体制がなくなってからさらに進み、多くの国々にますます目にみえる形で進められるようになった。したがって政治のグローバル化は実質的には、アングロサクソン流新保守主義の地球規模での浸透とみることができる。国家と市場のバランスの問題を考える際に、新保守主義の考え方が国境を越えて多くの国々に浸透し、ます

ます重視されるようになったのである。

もっとも、過去の歴史を振り返ってみれば分かるように、社会的な富の生産はともかく、その再配分まで市場にゆだねることはできない。「大きな政府」を批判する人びとの多くは、市場は自律的によい結果を生み出すとか、効率は個人間あるいは世代間の分配よりも重要であると仮定している。しかしこうした主張にはいくつもの欠陥があり、市場が効率的な結果をもたらすという仮定にもとくに根拠はないと思われる（スティグリッツ，1999年，32—33頁）。

また国民国家は今でも依然として政治的権力の中心に位置しており、その優位性は今後も長期間にわたって変わりそうにない。ヨーロッパ諸国はその国境の垣根を低くし、EUとして再編成する道を選んだが、加盟国の多くはアングロサクソン流新保守主義にもとづいた政治のあり方には批判的であり、全面的に受け入れていないこともよく知られている。

変わる大学における「知」のあり方

文化の領域におけるグローバル化では、アメリカ生まれのハリウッド映画やマクドナルド、コカコーラ、ジーンズ、ディズニーランドが世界的に広まったことがよく指摘される。しかし大学改革との関連で重要なのは、大学で発見・統合・応用・教育する知識の考え方やあり方が大きく変わったことである。

科学哲学や科学史の研究によれば、17世紀にヨーロッパの地に誕生した近代科学は、19世紀中頃の「第2の科学革命」を通じて、社会にとって役に立つ産業技術と結びついて著しく発展した。この「社会制度としての科学」の成立と発展に大きく寄与したのは、近代科学の推進、なかでも自然科学系の新興科学を重視したドイツの大学である。その後、2つの世界大戦を経て、近代科学の担い手としての大学の役割はいっそう広く認められるようになり、60年代以降の高等教育の大衆化を促す要因として作用した。

ところで、80年代以降の新保守主義的教育政策の大きな特徴は、大学における教育と研究が国家や国民の将来の経済的繁栄にとってこれまで以上に重要だとみなす、国際的な合意が生まれたことである（Slaughter and Leslie, 1997, 40-48）。日本でもそうだが、60年代の教育投資論が華やかだったときに劣らず、あるいはそれ以上に、教育の充実による国家の経済的生産性の維持・向上が求められている。経済的生産性を左右する4つの要素のうち、①天然資源はもはや不可欠な要素ではなくなり、②資金力もこれまでほどのものをいわなくなったが、③研究開発により科学技術力を強化することと、④労働力全体の質を向上させることは、ますます重要視されるようになった（サロー，1993年，60-61頁）。

そのために各国の大学制度は全体として、一方で①先端的な科学技術を研究したり開発するだけでなく、他方では②高学歴人材の養成、つまり②-1 高等教育レベルの教育機会をできるだけ開放して国民全体の基礎学力を向上させる人的資源の全般的な底上げと、②-2 先端的な科学技術の研究と開発を支える先端的な人材の養成を果たすことを期待されるようになった。さらにその過程で、知識の生産と普及そのものの商品化（コモディフィケーション）も進んで、個々の大学はそうした知識の提供者として何ができるかを問われている。

異文化の共存を尊重する多文化主義の浸透

現在の大学改革はどの国でも、なによりもまずこうした社会のグローバル化への対応に追われている。臨教審以後の日本の大学政策にも、それはよくあらわれている。しかし現在の大学改革を幅広い視野から理解するには、大学をとりまく他の3つの学外の諸力、つまり多文化主義の浸透や情報技術革新の進展、意思決定の政治化についても目を配っておく必要がある。というのは、これらの分析的に分けた3つの学外の諸力も、社会のグローバル化とともに、各国の大学改革のあり方を左右しているからである。この論文では学外の諸力のうち、主に社会のグローバル化に注目して考察を進めるが、その前にこれらの学外の諸力についてもポイント絞って整理しておく。

多文化主義（マルチカルチュラリズム）とは、ある社会の内部に複数の文化が共存することを積極的に評価し、とくにその社会の主流派よりも社会的に不遇な立場にある少数派の文化のプラス面を強調する考え方や運動を意味する言葉である。多文化主義の立場からみると、たとえば本稿で扱うアメリカは文化的、民族的に多様な国だが、その文化的多様性はアメリカを強力な国家として発展させるのにプラスに作用してきた。というのもアメリカのすべての少数派は、それぞれその方法は違うにしても、これまでアメリカの発展に寄与してきたからである。ところがアメリカは、そうした文化的多様性のメリットを生かしてこなかっただけでなく、特定の少数派に対する差別と偏見を助長したり、彼らの社会的に不利な状況を放置することにより、その社会的な貢献を阻害してきた。しかし複数の文化の共存を前提にした文化共同体を再構築して国民的統合をはからなければ、国民国家としてのアメリカは今後発展しないと考えられている。

この多文化主義が国民国家の国家統合との関連で広く社会的な関心を集めるようになったのは、先進諸国でもごく近年、とくに70年代以降のことである。その背景の1つは社会のグローバル化である。つまり経済のグローバル化にともなう移民や外国人労働者などの急増により、民族構成や言語、宗教などの面で国内の文化的な多様化が著しく進み、多種多様な文化的少数派の存在が社会のあらゆる場面で認められるようになったため、どの国でも複数の文化の共存を前提にした文化的共同体の構築が、建前としてだけでなく実質的にも求められていることである。

国民国家の国家モデルでは、その国の住民は政治的共同体を構成する国民として同等の権利と義務をもつとともに、文化的共同体の成員として同じ民族文化を共有しており、しかも政治的共同体と文化的共同体の範囲は一致していると想定されている。こうした国民国家の理念と実態との乖離は、国民国家の建設の過程でどの国でもみられたが、とくに問題なのは、文化的共同体としての国民国家は事実上複数の文化を含んでいて、しかも2つの共同体の範囲は必ずしも一致していないのにもかかわらず、ほとんどすべての国はなによりも政治的共同体としてまとまりのある国民国家として存続、発展することをめざしていることである。

この場合、少数派が文字どおり社会の少数派である限り、彼らの存在は主流派にとってそれほど脅威ではない。たとえばアメリカでは、民主主義の多数決原理によって政治的な意思決定が行われるが、主流派が数の上でも多数派であれば、その意向や権限が損なわれる恐れは少ないからである。しかし近い将来、白人の比率が急速に低下することが明らかになると、複数の文化の共存を前提にした文化的共同体の構築は、主流派にとっても重要な関心事になった。

背景の第2は、第二次大戦後急速に浸透した基本的人権思想や平等主義思想の影響を受けて、

少数民族あるいは少数派自身の異議申し立てや政治活動が活発になったことである。国際連合の「世界人権宣言」(1948年)や「人種差別撤廃宣言」(1963年)といった国際的合意は、市民権の確立や機会均等の重視など、発展途上諸国だけでなく先進諸国にとっても、既存の社会や政治の改革を促す重要なメッセージを含んでいた。

アメリカを例にすれば、黒人の差別撤廃をめざした公民権運動は50年代から60年代にかけてピークをむかえたが、この運動はその後、ネイティブ・アメリカンやヒスパニック、プエルトリコ系、アジア系などの少数派にも波及した。さらに東欧系やユダヤ系などの白人の内部からも異議申し立てが行われ、ワスプ(WASP)文化への同化を基本とするアメリカ化から、さまざまな少数派の文化を尊重する方向への社会の転換が模索されるようになった。

こうした動きと並んで、60年代後半から女性解放運動が進展したことも、多文化主義のアメリカ社会への浸透に大きく寄与した。女性は人口の半分以上を占めるが、男性に比べて社会的に不利な状況にあることでは、他の少数派と同じ立場にある。アメリカ社会における不平等や公正の問題を論じるときに、社会的に不遇な立場にある少数派として現在よくとりあげられるのは、少数文化者集団(エスニック・グループ)と出身家族の社会経済的地位が下位の下層階級出身者、それから女性である。ポイントはエスニシティも社会階層も性別も生得的な条件で、彼らが自分自身の社会生活のなかで個人的に変えることができないことにある。これらの少数派の異議申し立てや政治活動は、白人で中流階層の男性を中核にした主流派が長い間主導してきた社会のあり方に痛烈な批判を投げかけ、大学を含めた教育制度全般のあり方もその根底から問われることになった。

多文化主義の立場からみると、アメリカの大学はどの部面でも少数派にとって不利な条件を備えていて、その改革が求められている。大学の文化的な多様性を豊かなものにし、その活用をはかるのは大学の管理運営にとっても重要な解決課題である(El-Ahraf and Gray, 2000, 173-175)。たとえば大学へのアクセスをみると、60年代以降の高等教育の大衆化にともなって大学の門戸は著しく広がり、少数派の学生に対する奨学金などの財政援助も普及したが、今でも少数派にとって大学進学が不利であることにはかわりはない。女性の進学率は学部段階と修士課程では男性を超えたが、博士課程で学ぶ学生は男性の方が多く、どの教育段階でも男性と比べて女性の専攻分野にはかたよりがみられる。また卒業後の処遇でも、たとえ学歴や資格は同じでも少数派にはさまざまな「みえない天井」があり、その収入や地位の上昇は制限されている。

大学教育のカリキュラム編成も、多文化主義の立場からみると大学改革の標的になる。学生の共通の学問的経験として、これまで大学教育の中核を成してきた西欧文化が教えられるべきか、それとも多様な文化が教えられるべきかという問題である。具体的な改革では、大学教育に多文化主義の理念を本格的に導入するというよりは、これまでの西欧中心の枠組みに文化的多様性を付加的に加えるような取り組みが多い。しかしこのアメリカという国民国家の再定義の問題、あるいは大学教育における知識のあり方をめぐる対立と葛藤は、80年代以降アメリカのキャンパスをゆるがせ続けている(松尾知明, 1999年, 160-162頁)。

これに関連して、政治的公正(ポリティカル・コレクトネス)、つまり社会的少数派の権利や感情を尊重し、彼らを傷つける言動を排除しようとする考え方や運動がアメリカのキャンパスには浸透し、大学管理者や大学教員、職員、学生の間で緊張が高まっている。議論を単純化してい

えば、白人で中流階層の男性を中核にして構築されてきた大学文化の西欧的なかたよりを根本的に変えればよいのかもしれない。しかし多文化主義をめぐる問題はキャンパスで表立った話題にはなりにくい、大学関係者にとって解決するのが最も難しい問題の1つなのである（レヴィン、キューアトン、2000年、105-107頁）。

なお社会の範囲を国民国家から地球規模に広げると、地球上に200近くある国々にの大学文化について、その共通性や異質性を検討したり、国や個別の大学レベルの大学文化間の対立と葛藤を描くことができる。またどの国についても、西欧生まれの近代大学の移植過程で何が起り、現在どのようになっているのかをたどって、大学形成史の「大きな物語」を作ることができるだろう。それは明治期に大学のドイツ・モデルを移植することによってはじめられた日本の近代大学の形成にもあてはまる。さらに今日の発展途上諸国のなかには南アジアのインドやパキスタンをはじめ、イスラーム文化圏の諸国など、西欧諸国に匹敵する文化的伝統を培ってきたところも少なくない。そうした国々には、西欧から移植された近代大学を知識のイスラーム化をめざしてあらためて再構成しようとするイスラームの大学や、ヒンズー教の伝統的な理想主義にもとづいた非西欧型の大学の建設など、西欧流の近代大学とは違った文化の上に、独自の大学を構築する試みもある（たとえばInayatulla and Gidley, 2000a, chapter 16, chapter 18を参照）。

このように多文化主義は、どちらかといえば社会のグローバル化が促す普遍化、標準化や一元化に対して異議をはさんだり、対抗する考え方や運動である。つまり多文化主義は主流派のために役に立ち、その利益を維持・発展させる色彩の強いグローバリズムのイデオロギーと対峙する形で、大学改革に作用する傾向がある。それに対して、次の情報技術革新の進展は、どちらかといえば社会のグローバル化との関連が密接で、しかもそのベクトルの方向は相乗効果を促すように働く場合が少なくない。

大学改革を促す情報技術革新

パソコンやインターネットの普及をはじめ、IT革命が日本で社会的なトピックになったのは90年代後半のことである。しかし情報技術の革新は目をみはる早さで進んでおり、その大学に対するインパクトは大学改革の論議でも不可欠の検討課題になっている。

情報技術革新の進展は教室での授業の改善や、遠隔教育（ディスタンス・エデュケーション）の普及、国境や大陸を越えた研究の交流と推進など、今後の大学のあり方を豊かにする可能性を秘めている。これまでの大学教育では大学教員と学生の役割が明確に区分されていた。しかしインターネットや双方向メディアは大学の壁を乗り越え、どこでも誰もが学べることを可能にするから、そうした大学教員と学生との関係を根本的に変え、学生主導の新しい大学教育を構想することもできる。人間的、合理的理性を尊重する啓蒙思想の普及は、アリストテレスとスコラ哲学にこだわって停滞していた中世大学を近代大学に変える主要な契機になったといわれる。情報技術革新もそれに匹敵する潜在力を秘めているのかもしれない。

このように情報技術革新の大学へのインパクトについてはプラスの議論が多いが、他方でその進展がもたらす負の側面や留意すべき問題も指摘されている。たとえば国際的にみれば、情報技術革新自体の生産国と消費国との間でも、それからメディアを介して流通する内容の生産国と消費国との間でも今後較差がますます拡大し、多種多様な問題や混乱が生まれることが予想される。

それだけでなく、国内の大学間や学内の大学の構成員の間にもさまざまな異なった問題を生み出すように作用する。社会のグローバル化への対応と同様に、アメリカの大学は全体として情報技術革新への対応でも有利な位置を占めているかもしれない。しかし同じアメリカの大学でも、優位な位置にある大学とそうでない大学とでは、その対応や予想される結果は違うし、同じ大学の構成員でも、大学教員と学生では情報技術革新のインパクトはそれぞれ異なると考えられるからである。

たとえば大学教員についてみると、情報技術をキャンパスに導入する際には、彼らの情報技術の習得の問題や研究分野による活用可能性の違いなどを考慮する必要がある。機器の更新や機器を活用するための訓練機会、財源の確保などといった大学の方針や支援体制の整備も重要な課題になる。さらにメディア教材やソフトウェアの開発など、従来の教育研究業績とは異なる大学教員の成果をどのように評価して、彼らの昇進や終身在職権の獲得と結びつけるのかとか、開発された業績の所有者は大学教員なのか大学管理者や大学なのかといった問題にも対処しなければならない。

その他に、伝統的な大学教育では大学教員と学生、大学教員同士、学生同士が直接対面する相互作用が非常に重視されてきたが、その重要性があらためて強調されている。たとえウェブ上の講義ノートがどんなに体系的で理解しやすいものになっても、学習の過程に不可欠な励ましたり即座に相互にやりとりする場面がメンバーの間になれば、その講義は学ぶ者にとって退屈なものになってしまうからである。教授技術や教授方法のなかには、一時的に流行した後まったく省みられなくなったものも少なくないが、インターネットや双方向メディアなどが同じ道をたどることも十分考えられる。近代科学技術はあくまでもある目的のための手段であり、大学で行われる教育や研究を改善するのにどのように有用なのかという観点から議論すべきなのである (Cardenas, 2000, 207-209)。

強まる意思決定の集権化

大学改革を促す学外の諸力として、第4に、大学をめぐる政治の問題に注目しておこう。大学は学問のための知識モデルを提供するだけでなく、それぞれの国民国家にとって、その時点で望ましいイデオロギーを正当化する権力としても強力に作用する。また大学は多くの学生にとっては将来の職業をみつかったり、何かの専門分野を学んだり、将来のパートナーをみつかる場所かもしれないが、それと同時に、彼らのうち誰が将来その国の社会的指導者層になるかを決める政治の場でもある。

先進諸国を例にすると（ごく単純化していえば）、そうした決定は一見公平に見えるが、実際には主流派にとって都合のよい人びとを選別する入学者選考と卒業の過程を通じてきわめて巧妙に行われているといわれる。大学の入学者選考や卒業の判定では、たしかに近代科学の学問的成果にもとづいて公平に作成され標準化された正式の基準が使われている。しかしその基準の内容や実施の手続きは特定のグループ、たとえば現在の主流派に特有の文化や話し方、教養にもとづいたものになりやすい。というのは、そうした基準を作成する権限や裁量権に近づきやすいのは主流派の人びとであり、彼らは自分たちとその子弟にとって都合のよい基準を設定することができるからだ。それは大学教育で提供される教育内容についてもあてはまる。たとえば教養教育が

大切だといっても、その具体的な内容や教授法の決定には、その時点で権限や裁量権のある人びとがいろいろなルート通じて有利に関与することができるからである。

この他に発展途上諸国では、より直接的な方法が使われることもある。たとえば特定の政治グループがもっぱら自分たちの利益を優先した大学政策をその国の正当な手続きをふまずに強行する場合がある。警察や軍隊といった国家の行政装置を使うことにより、自分たちにとって不利な発言や行動をくりかえす大学人に対して、国家の政策に異議を唱えれば彼らの地位が危うくなることを思い知らせる場合も考えられる。

ところで、こうした大学をめぐる政治の問題には長い歴史がある。西欧の近代大学の歩みをたどってみても、自然科学を中心にした近代科学の学問的成果が大学で扱う知識として定着するときに、歴史的、伝統的要素、とくに宗教的伝統の扱いをめぐる厳しい政治的な対立と葛藤があったのはよく知られている。大学が近代国民国家にくみこまれる過程で、対外戦争の正当性や自国の優秀性を歴史的な事実として科学的に扱うことを求められたのも事実である。その意味では大学は近代学校として初等中等学校と同じ位置にある。違いがあるとしたら、大学は初等中等学校と比べて相対的に自律的な機関として発展してきたことであり、それだからこそ大学としての社会的な役割をそれなりに果たしてきたように思われる。

この大学の制度的自律性については2つの見方がある。第1の立場からみると、大学は政治や経済から独立した自律的な制度であり、連邦政府や州政府、政党、利益団体などは大学に介入したり影響を与える学外の制度や組織として位置づけられる。そしてそうした学外からのインパクトは大学の制度的自律性を尊重し、大学間の競争をさまたげないかぎり意味があり、大学の質を改善すると考えられている。これはアメリカや日本をはじめ多くの国の大学関係者にとって、比較的受け入れられやすい考え方である。

それに対して第2の立場では、大学そのものをさまざまな社会集団の政治的な闘争や葛藤の場としてとらえ、誰が現在のような大学制度を形成し、そこからどのような利益をえてきたかを明らかにしようとする。この立場からみると、学外の政治や経済と大学は連動しており、大学は制度全体としても個別の大学でみても、さまざまなグループがその利益の追求や防御のために政治的に活動する場である。政府や議会も組織的な社会運動や政治運動が行われるところであり、特権的な人びとに奉仕したり、場合によっては権力に挑戦する少数派の要求に応じたりする。大学が制度的な自律性を錦の御旗にして学外からの干渉や介入を排除しようとするのも、その特権的な地位を防御するためだとみなされている。

実際にはこの2つの間にもいろいろな立場が想定できるが、いずれにしても現在の大学改革で目立つのは、それが学内の要因よりも学外の諸力によって引き起こされていること、なかでも行政主導の大学改革として、政府の影響力がきわめて強いことである。また個別の大学でみれば、意思決定のレベルが上向きに集権化して、理事会や大学管理者の権限が強まる方向に進んでいる。市場競争の原理の学内への浸透にとまって、専門分野や大学の構成員の間にも亀裂がいつそうはっきりした形でみられるようになった。しかし大学にとってこれまで培ってきた制度的自律性が今後必要としたら、複数の多元的な知識や意見の相違を認める仕組みをはじめ、新しい状況にふさわしい意思決定の構造を構築すべきだろう。

2 グローバル化のアメリカ的文脈

進展する企業型大学化

それでは、こうした学外の諸力に対応して大学の未来像はどのようなものになるのだろうか。歴史的な考察がおもしろいのは、どんなに過去を精密にたどってみても、未来の予想はしばしば大きくはずれて、意外な結果がいくつも起こることである。個人的な経験からみても当たらなかった見通しの方がはるかに多かったように思われる。また将来のイメージを描く際には、主にアメリカの具体的な事例を参考にする場合が多いので不十分な予想にすぎないが、はじめに最もインパクトがある社会のグローバル化を中心に、全般的な将来の動向を素描してみよう（Scott, 1998, 116-123 ; Schugurensky, 1999, 287-288などを参照）。

まず第1に、大学制度全体と政府との関係についてみると、一方ではこれまで政府が提供してきた公的資金が減少し、資金獲得のための自助努力や大学組織の効率的な運営が強調されるために、大学は全体として企業化し、他方では国家単位の経済的な国際競争力を促進するために、これまで以上に先端的な科学技術研究と高学歴人材の養成が大学に求められるようになる。つまり大学は削減された公的資源を自助努力によって補うために、企業型大学化するとともに、増大する政府の規制をクリアしながら、グローバル化した社会にふさわしい人材の養成をはからなければならなくなる。

第2に、そうした大学制度の再編成は多くの場合、その影響力は国によって違うにしても、政府が旗振り役をする行政主導で行われ、国家レベルの教育政策が策定されるようになる。この教育政策の方針（ポリシー）や大学の制度的配置の見取り図を作成する際に、先進諸国では社会の動きに敏感な産業界を中心にさまざまな利益集団が関与するが、それに加えて発展途上諸国では、世界銀行のような国際的財政組織の意向も強く反映されるようになる。したがって現在でも再編成の方針や方向はどの国でもよく似ていて、しかも同時進行の形で進められているが、その傾向はこれからいっそう強くなると予想される。

しかし第3に、各国の政治経済体制や歴史的、文化的伝統の違いに応じて、大学改革の実質的な内容や実施の過程には国によって大きな違いが出てくる。たとえ社会のグローバル化が地球規模で波及しても、その具体的なインパクトは各国の所与の条件によって違うからである。他の3つの学外の諸力、つまり多文化主義の社会への浸透度や情報技術革新の水準、大学をめぐる政治的な意思決定の構造も、大学改革の内実と進展の違いを生み出す。各国の高等教育の普及度や制度的特性、あるいは科学技術研究の水準も改革がどの程度実現されるかを大きく左右するだろう。さらに同じ国のなかでも、個々の大学や大学のタイプによって社会変化の対応には違いがみられるので、国内の大学制度は全体として、その構造がいっそう多元化し、多様化すると予想される。

ところで第4に、このように転換期の大学改革は主として学外の諸力によって推進されるが、それは別の見方をすれば、大学が制度的自律性を徐々に失い、他律的に再編成される方向に進んでいることを意味する。そうした他律的な大学の再編成も、それが適切に展開すればとくに問題はない。たとえば政府の規制強化は大学が大学教育の水準を維持したり、提供科目の重複をさけたり、大学運営の効率性や社会的責任を改善するのを支援できるかもしれない。市場競争の原理の浸透も大学の管理運営を合理的で健全なものにし、大学と産業界の双方にとって利益があり、

大学と社会の有機的な関連を高めるかもしれないのである。

しかしそれがうまくいかなければ、これまで大学が営々と培ってきた大学の社会的使命や学問の自由といった重要な伝統が著しく侵害される恐れがある。大学が追求してきた社会的な公正の尊重や学習機会の増大とか、公平無私な真理の探究などといった望ましい機能や役割を損なうことにもなりかねない。したがって大学改革の推進にとって最も重要なのは大学関係者、とくに大学教員を中心にした内部からの改革であり、最後にその正否が問われるのは専門職としての大学教員の見識と実践なのである。

強まる市場競争原理の圧力

もう少し具体的にみると、大学と社会、とくに産業界との結びつきはこれからますます強くなり、個々の大学は学生や大学教員の市場だけでなく、産業界の労働力や外部資金など学外の市場との関係改善をはかるようになる。そうしなければ大学の経営基盤がゆらいで、崩壊の道をたどってしまうからである。

「小さな政府」の大学政策は公立大学への私的な要素の導入と私立大学のシェアの拡大をはかって、企業型大学化を促進することをめざしている。政府は公立だけでなく私立にも直接、間接に財政援助をする方向にも動いている。たとえばアメリカの奨学金政策では、すでに公私立の非営利的な大学へ進学する学生だけでなく、営利的な私立の専門学校、つまり非大学型の中等後教育機関に進学する学生も財政援助の対象にしている。アメリカでは他の国ぐにと比べて、もともと大学の経営に企業型の経営手法がとりいれられてきた。しかし奨学金付きの学生を数多く受け入れると経営が財政的に安定するので、その獲得をめぐる大学間の競争はますます激化している。

連邦政府の研究資金の配分も公立と私立を区分しないため、結果的にその獲得額の上位を占めるのは、日本と違って公立大学よりもカリフォルニア工科大学やMIT、スタンフォード大学、ハーバード大学などといった私立大学である。したがって資金面で公立と私立の区別は次第になくなり、公立大学はより多くの私的資金の獲得をめざし、私立大学はより多くの公的資金の獲得をめざすようになると予想される。

近代大学は基本的に公的資金の援助を受けて発展してきた。西欧諸国の大学は現在でも政府の手厚い保護を受けている。しかし公立大学の規模をさらに拡大して高等教育の大衆化をはかるには、資金の面で大きな制約がある。そのためドイツやフランスをはじめ、政府が提供する公的資金の減少に並行して、私立大学の設立を進めようとしているところが少なくない。アジアの大学をみても、第二次大戦後大学が急速に拡大したのは日本や韓国、フィリピンといった私立の比重が高い私立優位型の国ぐにである（馬越徹，1999年，114-116頁）。こうした大学の設置形態の公立大学型から公立と私立が併存する混合型（ハイブリット）への移行は、今後多くの国で進行すると考えられる。

未来の大学では、大学教育や研究のあり方も大きく変わると予想されている。大学のカリキュラムでは卒業後の社会生活で役に立つ実利的な科目は増えるが、過去の知的遺産や社会批判に関連した人文科学系や社会科学系の科目のウェイトは減って周辺化する。学生の就職第一主義はいっそう強まるので、卒業後の雇用機会が限られた課程は規模が縮小したり、課程そのものが廃止されたりする。

高学歴人材の養成によって国民全体の基礎学力の向上をはかるために、どの国も大学の門戸を開放する政策を採用するので、同世代のうち大学で学ぶ者の比率は全体として上昇する。しかし社会的な評価の高い大学への入学要件はあいかわらず厳しいから、大学間較差はこれまで以上に拡大する。さらに先進諸国では一般に少子化が進むため、選抜度の低い大学は遠隔教育や情報メディアなどの情報技術を活用して、ますます多様な学生を大量に獲得するようになるが、その結果、双方向の教育をする教室や実験室は超満員になる恐れが出てくる。

学生の授業料負担については、受益者負担の考え方が社会的にも広く支持されるようになり、学生や保護者が支払う授業料はこれまでよりも高くなる。学生への財政援助でも、返還する必要のない奨学金や助成金（グラント）が減って、貸付金（ローン）の比重が高くなる。これは大学の門戸を社会的な弱者に開放して社会的な公正を確保するよりも、教育を受けることによって利益を得る者がその経費を負担すべきだという方向への変化である。

大学の研究では企業型大学化の進展にともなって、産業上の応用と結びついた研究が重視され、産学協同のベンチャービジネスが増える。企業が興味を示す応用研究の推進は大学にとって外部資金を獲得する有力な手段だが、投機的なベンチャービジネスは企業にとっても好都合である。新しく発見された科学技術を製品化できる可能性が不確実な場合、大学の研究陣に少額の資金を提供して試行させれば、失敗した際にこうむる大きなリスクを避けることができるからである。

こうした大学と産業界との連携をはかるには、教育重視型大学よりも研究重視型大学の方が有利である。ただし大学で扱う知識については、その発見ももちろん大切だが、知識の統合や応用も重要だから、産業界との結びつきはかなり多くの大学で行われることになるだろう。研究重視型大学では研究業績にもとづいた報奨制度がますます強化されるが、その評価の基準は産業界と密接に結びついた専門分野を中心に激変する。それに加えて大学教員の役割である教育、研究、社会サービスのバランスも大きく変わると予想される。

問われる大学の制度的自律性の弱体化

企業型大学化の進展にともなって、大学教員の雇用環境も大きく変わる。いくつかポイントを示すと、大学と政府等の公共部門や産業界との間の垣根はいっそう低くなり、大学院修了者の人材配分や大学教員の移動はますます流動化する。弁護士や医師などの他の専門的職業と比べると、大学教員は収入の面ではもともとそれほど有利な職業ではない。しかし今後は大学教員、とくに公立大学教員の給与条件は悪化するので、優秀な人材の流入はこれまでよりも少なくなると予想される。大学財政の効率的運営のために、フルタイムの大学教員は減り、テニユア（終身在職権）をもたないパートタイムの大学教員や任期制の大学教員はますます増えるだろう。

その他に、大学の管理運営のあり方も全体として、同僚制的管理運営から効率性や合理性を重視する企業経営的な管理運営へ大きく変わる。つまり大学教員の自由裁量の権限と範囲は縮小し、大学経営の責任がある理事会や大学管理者の権限が強くなる。それに加えて大学の管理運営でも、産業界の実業の論理や政府が政策の遂行で採用しがちな論理の比重が高まると予想される。

産業界の実業の論理とは、たとえば社会的な公正の尊重や真理の探究よりも当面の利潤や商業性を重視するとか、ちょうど企業の特許や企業秘密のように、秘密性や所有権の確保に努めたり、他に先駆けていち早く独占的に市場競争力を強化するといった考え方である。また政府がある特

定の政策を遂行する際には、本来の目的よりも費用効果や経費削減を優先したり、目先の政治的効果を最大限にすることを重視する場合があるが、大学の管理運営でもそうした傾向がみられるようになるかもしれない。

有利な位置にあるアメリカの大学

こうした世界の大学改革の流れのなかで、アメリカはどのように位置づけられるのだろうか。一般的に言えば、アメリカの大学制度は全体として圧倒的に有利な条件を備えている。まず第1に、政治経済体制に目を向けると、アメリカは世界の国々にのなかで中央に位置している超大国である。第二次大戦後についてみると、アメリカは第二次大戦で傷つかず、経済的にも豊かになった例外的な国であり、ベトナム戦争に関わるまで順調に高度成長を続けていた。経済のグローバル化はこのアメリカ主導で進められたものであり、IBMやマクドナルドといった代表的な多国籍企業の多くは、もともとアメリカに本拠をおく企業である。

70年代後半以降経済が停滞すると、資本主義体制の国々にの国家の役割は社会民主主義型の「大きな政府」から、国民の自助努力を強調する「小さな政府」に転換した。このケインズ主義から新保守主義への転換もイギリスやアメリカを中心に実施され、1989年にベルリンの壁がなくなると、ますます多くの国々に採用されるようになった。またグローバル化した経済活動の国際的な方向付けや調整は、主としてG-7諸国や世界銀行などの国際財政機関、多国籍企業など、個々の国家を越えたグループによって行われているが、その過程でアメリカの政府や企業の関係者は、他の国ぐにからみればときには強引すぎるほど、その利害関心を優先させてきている。

このように政治経済体制についてみると、アメリカは世界の国ぐにのなかで中央に位置している国である。そのため他の問題領域、たとえば大学改革における学外の諸力への対応でもアメリカは有利な位置を占め、自分たちの利害関心や様式、価値観などを温存したり確保しやすいだけでなく、さらにそれらを周辺国ぐにまで広げて受け入れさせやすい立場にある。

第2に、科学技術研究の面で他の国ぐにの追従を許さない地位を確保しているのも、アメリカにとって非常に有利な条件である。アメリカは第一次大戦と第二次大戦の戦間期以降、ドイツに代わって「学問の中心地」になった。科学的研究の国際比較の結果をみると、アメリカは現在まで一貫して、直接応用と結びつかない基礎的な研究で、質量ともに他の国を大きくリードしている。日本は世界のトップレベルに躍進した専門分野も少なくないが、全体としてみればいまだに周辺にある。

基礎的な研究の大部分が行われる大学院が発達しているのも、アメリカにとってメリットである。環太平洋地域を中心に世界中の国ぐにから優秀な留学生がきそってアメリカの大学に留学している。彼らはアメリカの大学にとって収益の高い留學生産業の大切な顧客であるだけでなく、アメリカの科学技術研究を支えたり、躍進させる先端的な人材にもなっている。それだけでなく、国際的な経済競争力の強化と直結した科学技術研究開発のパフォーマンスも日本は2位だが、アメリカは首位の座にある。そうした優位な位置も大学制度の再編成に際して圧倒的に有利に作用すると考えられる（市川惇信、2001年、6頁）。

第3に、日本を含めて各国の第二次大戦後の大学改革の歩みをたどってみると、大学のアメリカ・モデルは大学改革の「合わせ鏡」として、世界各国に広く伝搬し、利用されてきた。それは

先進諸国だけでなく、発展途上諸国についてもいえることである。このように大学のアメリカ・モデルが大学改革の際に参考にされてきたということは、各国の大学制度がその影響をなんらかの形で受けていることを意味し、世界標準（グローバル・スタンダード）の構築の際にも、モデルとして使われる可能性が高いということである。それはアメリカにとって自国の制度を自己流に変える余地が大きいことを意味するので、非常に有利な条件になると考えられる。

第4に、英語が教育研究上の国際コミュニケーション言語として定着していることも、アメリカの大学が改革を実施する際に有利に作用する。専門分野によって違いはあるけれども、日本の大学でも理学系や工学系、農学系、医学や薬学系といった自然科学系の専門分野の人びとは、研究業績のほとんどを事実上英語で公表している。

しかし日本語を使う家庭や学校教育で成長する日本人にとっては、日常生活での真善美の価値判断だけでなく、仕事上の判断やそのための基礎情報の収集でも日本語の方がはるかに便利であり、しかも正確である。英語による研究やその成果の発表は負担であり、コミュニケーションも不自由で不正確なものになりやすい。こうした制約は人文・社会科学系だけでなく自然科学系の専門分野の研究者にとっても、多かれ少なかれあてはまることだと思われる。それに比べると、成長の過程で自然に母語として英語を身につけることができるのは、研究者や技術者をはじめ、近代化の過程で生まれた専門的技術的職業に就くアメリカ人にとって非常に有利な条件になっている。

この国際コミュニケーション言語としての英語について、その優位性を疑問視する声もある。たしかに中央の英語圏の研究者は現在研究上有利な立場に立っているが、次の時代の新しい科学技術研究を推進するのは彼らではなくて、その周辺にある国ぐにの研究者だという。日本をはじめ周辺の国ぐにの研究者は英語の情報に加えて、自国の言葉で表現された情報も自由に駆使できるため、既存のパラダイムを超えた非常に独創的な研究をするにはかえって有利だというわけである。しかし第二言語や職業用言語として英語を理解したり活用する人びとがますます増えていることをみても、国際コミュニケーション言語としての英語の優位性は今後も当分の間ゆるがなないように思われる。

進展する大学制度の多元的構造化と多様化

このようにアメリカの大学制度は全体として圧倒的に有利な条件を備えている。しかしそれは制度全体の話である。つまりアメリカの大学制度は多種多様な大学によって構成されているので、大学のタイプや個別の大学のレベルまで考察の範囲を深めると、違った問題がみえてくる。たとえば社会のグローバル化への対応ですでに有利な条件を備えている大学とそうでない大学では、その対応に大きな違いがみられる。社会の主流派の文化、つまり白人で男性の文化やアングロサクソン文化、近代になってから生まれた職業に固有の文化などと直接結びついた主流派の大学文化をもつ大学とそうでない大学でも、その対応は異なったものになるだろう。

またこれからの大学は全体として先端的な科学技術の研究開発を行うとともに、2種類の高学歴人材の養成、つまり人的資源の全般的な底上げと先端的な人材の養成を果たすことを求められているが、そうした動きに対する大学側の対応も、大学のタイプによって当然違ってくると思われる。

このうち、先端的な科学技術の研究開発と先端的な人材の養成は研究大学を中心に、全米レベルで市場競争の原理にもとづいて行われるようになると予想される。産学協同による外部資金の獲得、優秀な大学院学生や留学生の獲得をめぐる競争である。連邦政府はその絶対額は一時減ったにしても、大学における科学技術研究に今でも多額の公的資金を投入しているが、その獲得をめぐる大学間の競争もいっそう厳しいものになる。

ところが高学歴人材の養成のうち、人的資源の全般的な底上げについては、連邦政府や州政府の統制と公的資金による支援が、これからも維持されたり強化されるようになると思われる。人的資源の全般的な底上げでも、連邦政府による学生の財政援助では、奨学金受給の対象学生を営利的な大学や専門学校まで広げて大学間の競争を促している。しかしその一方で、州政府のなかには高等教育の質を維持するために、大学教育の効果を測る標準テストを開発したり、実績にもとづいた資金配分（パフォーマンス・ファンディング）、つまり過去の教育の実績に応じて将来の資源配分を決めるところが増えてきている。したがって人的資源の全般的な底上げの面では、初等中等学校と同様に、大学、とくに公立の大学に対する政府の規制は今後ますます強まるとみてよいだろう。

さらに社会のグローバル化は大学に対して他の3つの学外の諸力、つまり多文化主義の浸透や情報技術革新の進展、それから意思決定の政治化と常に同じ方向に作用するわけではなく、インパクトの方向が交差することもある。たとえば複数の文化の共存を公認し、そのなかでもとくに少数派の文化を積極的に評価する多文化主義の考え方は、社会のグローバル化と対立しやすい。

情報技術革新の進展も、それを主導する主流派にとってはもちろん非常に役立つが、他方で他のグループにとっても、主流派の情報隠しをあばいたり、少数派の声を強めたりする手段として役立つ場合がある。つまり大学は普遍化、標準化よりも個別化の方向へ、また一元化よりも多元化の方向へ変わる可能性もありうるのである。これは大学のあり方についての意思決定が政府とか企業などの学外の勢力や大学関係者の政治的な関係によって決まるという、意思決定の政治化にも関係してくることである。

個々の大学はこうした流れのなかで、その特徴と持ち点を最大限に生かして、自校にとって最善の道を探ろうとする。その場合、学外の変化に対してすべての大学がいっせいに、同じように対応するわけではない。たとえ全体として企業型大学化が進んでも、個別の大学でみれば、大学産業界のなかでそれぞれの長所や持ち味とか、大学環境の特徴を生かして活動するニッチ産業としての方向性を見出す余地は十分にあるからである。したがって大学制度は全体として、これまでよりもいっそう多様化し、ますます多元化した構造をもつ方向に変わっていくと予想される。

3 グローバル化のゆくえ

教育と研究をめぐる競争と交流

それでは、こうした大学改革により再編されるアメリカの大学は、具体的にどのようにイメージすればよいのだろうか。アメリカの大学改革の改革事例については、必要に応じてこれまでかなり紹介してきた。それに加えて、ここではアメリカの大学の未来像を描いた試みを紹介し、最後に、日本の状況も視野に入れて、いくつかコメントを試みてみたい。

すでに論じたように、大学の社会のグローバル化への対応とは（平たい言葉で乱暴に言えば）、大学が企業化する方向に変わることであり、大学が発見・統合・応用・教育する「知識」のなかでは、「知識のための知識」よりも経済的な価値のある知識が重視され、さらにそれが商品化して、国境を越えて流通することである。

このビジネスとしての大学の再編成、あるいは企業型大学としての発展では、もともと有利な条件をもっている大学がいっそう有利に対応できると考えられる。もう少し具体的にみると、アメリカの4,000校を超える大学のなかでは、カーネギーの大学分類でいう「研究大学」、つまり基礎学力の面で優秀な学部学生を受け入れて学部教育を行うとともに、大学院教育に重点を置いて、研究面で優れた教授陣をそろえた大学が有利ということになる。

研究大学のなかでも銘柄研究大学はとくに有利である。つまり他よりも歴史と実績があって、もともと基本財産をはじめ財政基盤が豊かなだけでなく、学部卒を中心に卒業生から多額の寄付金を集めることができたり、最先端の科学技術研究を行う教授陣を通じて連邦政府から巨額の研究助成金を獲得したり、産学協同路線に乗ることができることは、いっそう有利にことを運ぶことができる（読売新聞取材班、2000年、98-106頁）。

もっとも、ビジネスとしての大学の再編成をみるときに重要なのは、規模の大きな銘柄大学が必ずしも有利ではないということである。産業界では会社の寿命は30年といわれたり、同じ業種のなかでも会社によって栄枯盛衰がみられるのはよく知られている。同じような類推は大学についてもあてはまるように思われる。たとえば百貨店は歴史と伝統のある小売業の老舗だが、その業界トップの地位をうばったスーパーマーケットが、今ではコンビニエンスストアにとって代われようとしている。

しかしどの地域にも、資本金や経営の規模は小さくても、特定の商品を扱って高い収益をあげている商店はたくさんある。また地域の中小企業についてみても、その事業がグローバルな経済にくみこまれている場合には、生き残りをかけて差別化や合理化を積極的にはかったり、思い切って方向転換し地域の需要に密着した新しい事業を立ち上げるところも少なくない。このように企業型大学の発展でも、それぞれの長所や持ち味を生かしたニッチ産業が生まれる余地は十二分にあり、老舗の大学が苦況に陥っても少しもおかしくないということである。

グローバル化する大学の未来像：3つのタイプ

アメリカの大学制度は多種多様な大学がモザイクのようにくみあわさって構成されているが、その未来像をイメージした試みの1つを紹介すると、次のように描かれている（Inayatullah, 2000, 221-222）。ただし構成や論述の観点は大幅に変えてある。

この大学の未来像では、大学は3つのタイプ、つまり①エリート銘柄大学、②コンビニ巨大大学、③小規模ニッチ大学に大まかに分けられると予想されている。1つ目のエリート銘柄大学（エリート・ブランド・ネーム・ユニバーシティ）は、ハーバードやMIT、スタンフォードなどといった現在の銘柄研究大学の上位校が発展した大学である。イギリスでいえばオックスブリッジやロンドン大学などの有名銘柄大学が発展した大学だといってよいだろう。2つ目のコンビニ巨大大学（コンビニエンス・メガ・ユニバーシティ）は教育中心の大規模大学で、顧客である学生の学習要求や学習条件に応じた多種多様な教育プログラムを、情報技術革新で生まれたメディア

を活用して柔軟に配信することにより、国内だけでなく世界の学生を大量に獲得することをめざす大学である。

これらの2つのタイプは、いずれも規模が大きな大学群によって構成されている。それに対して、3つ目の小規模ニッチ大学（スモラー・ニッチ・ユニバーシティ）は比較的規模が小さく、知名度も低い、それぞれの長所や持ち味を生かして、大学産業界でその大学にふさわしい、しるべき適所を得ようとするニッチ志向の大学である。日本の教育政策でこれまでよく使われてきた用語でいえば、「特色のある学校づくり」とか、「競争的環境の中で個性が輝く大学」といった表現があてはまる路線の大学ということになる。数の上では、この3つ目のタイプの大学が圧倒的に多い。

こうした大学には、大学教育の目玉として地元にある地域産業向けの人材養成とか、地元の高校出身者の優先入学、あるいは現職研修の機会を活用したい有職者をはじめ、退職後の高齢者や子育ての終わった主婦などの成人学生の積極的受け入れといった地域社会の関心や要求に応じた教育目標を掲げ、教育プログラムやキャンパスの施設設備を整えるところが含まれる。立地条件をフルに活用するケースもある。京都を例にすると、大学名に京都という名前がついていたり、キャンパスが京都市内にあると学生に人気があり、他の地域から進学する学生を獲得しやすいといわれている。アメリカでいえば教養カレッジの上位校や知名度の高い銘柄女子大学、特定の宗派が信者の子弟向けに設立した大学なども有利である。これらの大学は進学希望者の総量は少ないかもしれないが、今後も学生獲得の安定した基盤をもち続けると考えられる。その他にも、ニッチ志向で存続をめざす大学のリストを作れば、いくつもの事例をあげることができるだろう。

これらの3つの大学群のうち、最初のエリート銘柄大学は社会のグローバル化と情報技術革新の進展の相乗効果により、これからますます国境を越えて進出、拡大すると予想される。アメリカのエリート銘柄大学のなかには、他の国々に有名な銘柄大学や二番手の大学、あるいは経営不振の大学などを買収して、多国籍企業と同じ道を歩むところがあらわれるかもしれない。

各国の航空会社は近年マイリー・プラスやエア・ポイントで協力関係を強化し、同じグループの航空会社を利用すれば世界中どこでも行けるネットワークを作って競合しているが、そうした大学間ネットワークを構築する方向も考えられるだろう。ただし大学は航空機よりも各国の文化的伝統に左右されるところがあるため、オックスブリッジ主導の旧大英帝国大学ネットワークとか、ソルボンヌ主導の旧フランス植民地文化圏ネットワーク、アイビーリーグ主導のパン・アメリカン大学ネットワークなどができるかもしれない。その他に、どちらも巨大な多国籍企業であるルノーと日産の提携にみられるように、エリート銘柄大学群同士が合併して巨大な多国籍企業型大学になることも予想される。

ところで教育と研究をめぐる競争と交流のうち、大学における研究についてみると、主要な先進諸国、たとえばアメリカやイギリスのエリート銘柄大学は非常に有利な位置にある。というのも、そうした大学は研究活動のノウハウ、つまり近代科学における研究とは何かとか、大学では何が研究されるべきなのか、何が正統な知識なのかといったことについては、すでに過去の実績にもとづいて正当化された地位と名声を備えているので、それをそのまま拡大再生産すればよいからである。

これらの大学のグローバルな戦略として将来重要なのは、世界中の大学のために、最新の研究

成果の裏づけがあり、しかも標準化された汎用性の高い教育プログラムを開発して提供することだろう。ポイントは学生ではなくて大学向けに教育プログラムを提供することである。先端的な科学技術研究はどの国にとっても国際的な経済競争力の要だから、そのノウハウがすべて国境を越えて公開されることはない。しかし教育可能な知識の国境を越えた発信は国家だけでなく個別の大学にとっても、その影響力を強化することができるからである。日本の大学でも自然科学系の専門分野や語学教育を中心に、すでに大量の英語の教科書や教材が使われているが、教育プログラムの輸出はそれ以上のインパクトを及ぼすことになるだろう。

もっとも、エリート銘柄大学のなかでもトップクラスの大学にとっては、先端的な科学技術研究の方がはるかに市場価値があるので、この種の教育プログラムの開発と輸出には手を染めないかもしれない。教育プログラムの作成には新しい知識を発見する先端的な研究者に加えて、知識の統合や教育に精通した専門的なプログラム・デザイナーを新たにそろえる必要があるため、膨大な経費がかかることも理由の1つである。

その場合には二番手のエリート銘柄大学群がこの分野に進出する可能性がある。たとえば最近、Universitas 21 という研究大学の国際的大学連合組織が動きはじめた (Blight, Davis, and Olsen, 2000, 106-107)。この組織は質の高い大学教育用カリキュラムを協同で開発し、世界の大学に営業ベースで配布することを主な目的の1つにしている。当面の加盟大学を21校のエリート銘柄大学に限っているのが大きな特徴だが、アメリカではバージニア大学やペンシルベニア大学、ミネソタ大学などが加盟し、イギリスではノッティンガム大学、オーストラリアではメルボルン大学などが加盟している。日本では京都大学や慶応大学などが参加を勧誘され、中国でもいくつかの主要な大学が声をかけられたという。

ところで、加盟大学のリストをみると (個人的な感想だが)、この組織の隠された目的は、別のところにあるようにも思われる。つまりアングロサクソン文化圏のエリート銘柄大学のなかでも市場占拠率をさらに高めたい二番手の研究大学群が、自前の英語版の教育プログラムを協同で開発し、日本や中国の主要な大学を中継大学にして、日中やその他の国ぐにで広く販売することではないかと疑いたくなるほどである。日本の大学はこうした国際的な動きにどのように対処するのかが問われているように思われる。

さらにこの種の世界標準をめざす教育プログラムの作成には、2つ目のタイプのコンビニ巨大大学、たとえばフェニックス大学やインターナショナル・マネジメント・センターなどが参入する可能性も大いにある。その教育プログラムはエリート銘柄大学のプログラムのような有名ブランドではないし、プログラム・デザイナーは必ずしも大学教員ではないかもしれない。しかし大学教育としてそこそこの質を備え、それなりに受講者の要求を満たす「無印標準教育プログラム」が大々的な宣伝をバックに、広く世界に向けて販売されると考えられる。アメリカ国内のニッチ志向の大学はもとより、日本をはじめ他の国ぐにの多くの大学は、そうした大きな流れのなかにくみこまれようとしている。

3 グローバル化と大学改革－日本仕様の効用

最後に、アメリカにおける転換期の大学改革について社会のグローバル化への対応を中心に検討した結果をふまえて、日本の状況も視野に入れながら、簡単なコメントを記してみよう。

第1に、日本でも2000年11月に、大学審議会が「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」という答申を公表した（大学審議会，2000年）。この答申では、「グローバル化時代において日本の高等教育が目指すべき改革の方向」として、「我が国の高等教育の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を目指した改革を進めること」を謳っており、次の5つの視点に立って各大学が改革を進めることを提言している。なおこの答申は同審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（1998年）で示された改革の基本理念をふまえて、その後のグローバル化の進展と高等教育の環境変化をふまえてまとめられたものだという。

- (1) グローバル化時代を担う人材の質の向上に向けた教育の充実（①グローバル化時代に求められる教養を重視した教育の改善充実，②広い視野を持った人材の育成を目指す柔軟な教育システム，③教育方法，履修指導の充実，④教員の教育能力の向上及び教育の質的向上を図るための評価・認定）
- (2) 科学技術の革新と社会，経済の変化に対応した高度で多様な教育研究の展開（①国際的な魅力と競争力を備えた教育研究の推進，②社会の要請にこたえた柔軟な教育の展開，④生涯学習ニーズへの対応）
- (3) 情報通信技術の活用（①大学教育における情報通信技術の活用の在り方，②国境を越えて提供される大学教育の在り方の検討）
- (4) 学生，教員等の国際的流動性の向上（①日本人学生，若手教員等の海外派遣，②留学生の受入れの推進，③大学間交流の推進，④国際教育協力の推進）
- (5) 最先端の教育研究の推進に向けた高等教育機関の組織運営体制の改善と財政基盤の確保（①大学の組織運営体制の改善，②高等教育機関の財政基盤の確保）

この答申にもりこまれた提言はすべてもっともなことであり、いずれも十分に実現されることを願うばかりである。ただし政府の提言としては、学外の諸力だけでなく、国外の諸力に対しても受動的で、受け身の姿勢が強いように思われる。また提言全体の論調が理想主義的であり、説得力のある日本型の改革事例も欠いているため、各大学での改革の推進に訴える力はやや頼りないようにみえるかもしれない。

第2に、日本の大学改革では、アメリカの改革事例がモデルとしてしばしば参考にされてきたが、これまで形式優先で中身や機能があまり理解されないまま導入されるケースが多かったように思われる。このグローバル化への対応でも、そうした表面的な形だけをとりいれて、元のモデルとは違った、その意味ではアメリカ・モドキであるばかりでなく、日本の大学にとって意味のない改革をまたくりかえすのかという幻滅観もないわけではない。かつてのシラバスやAO入試などの導入を「他山の石」として、再び同じ無駄な作業をくりかえさないことが大切なのではないかと思われる。

第3に、本稿の準備の段階で読んだ多くの文献や資料では、転換期の大学改革を促す学外の諸力の分析と、それに当面对処するための提言やシナリオの構築に力が注がれていた。しかし論者のなかには、とくに大学研究の専門研究者を中心に、改革即応型の論調からやや離れた視点に立って、大学の内部からの改革、とくに大学教員による改革の重要性を指摘したり、近代大学が培っ

てきた大学文化のエッセンスを重視する主張を展開する者も少なくない。

日本の大学は90年代以降、大学関係者の予想よりもはるかに早いスピードで変わりつつある。そうしたなかで明確な将来展望がないまま、目の前の制度いじりにふりまわされて、改革の熱意をなくした大学教員も少なくないだろう。しかし今日ほど、専門職としての大学教員の見識と実践が問われているときにはないように思われる。

(本稿は、日本高等教育学会第4回大会(北海道大学 2001年5月25日)の課題研究1「高等教育改革の世界的動向—グローバル化への対応—」において発表した「転換期の高等教育改革—グローバル化と大学のアメリカ・モデル—」を加筆修正したものである。)

引用文献

- Blight, D., Davis, D. and Olsen, A. "The Globalization of Higher Education." In Scott, P. (ed.). *Higher Education Re-formed*. London: Falmer Press, 2000, 95-113.
- Cardenas, K.H. "Technology in Higher Education: Issues for the New Millennium." In Losco, J. and Fife, B.L. (eds.). *Higher Education in Transition: The Challenges of the New Millennium*, Westport, CT: Bergin & Garvey, 2000, 189-211.
- El-Ahraf, A. and Gray, D. "Managing Diversity in Colleges and Universities." In Hoffman, A.M. and Summers, R.W. (eds.). *Managing Colleges and Universities: Issues for Leadership*. Westport, CT: Bergin & Garvey, 2000, 161-185.
- Inayatullah, S. "Corporate Networks or Bliss for All: The Politics of the Futures of the University." In Inayatullah, S. and Gidley, J. (eds.). *The University in Transformation: Global Perspectives on the Futures of the University*. Westport, CT: Bergin & Garvey, 2000, 221-233.
- Inayatullah, S. and Gidley, J. (eds.). *The University in Transformation: Global Perspectives on the Futures of the University*. Westport, CT: Bergin & Garvey, 2000a.
- Inayatullah, S. and Gidley, J. "Introduction: Forces Shaping University Futures." In Inayatullah, S. and Gidley, J. (eds.). *The University in Transformation: Global Perspectives on the Futures of the University*. Westport, CT: Bergin & Garvey, 2000b, 1-15.
- Schugurensky, D. "Higher Education Restructuring in the Era of Globalization: Toward a Heteronomous Model?" In Arnove, R.F. and Torres, C.A. (eds.). *Comparative Education: The Dialectic of the Global and the Local*. Lanham, MD: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 1999, 283-304.
- Scott, P. "Massification, Internationalization and Globalization." In Scott, P. (ed.). *The Globalization of Higher Education*. Buckingham: Open University Press, 1998, 108-129.
- Slaughter, S. and Leslie, L.L. *Academic Capitalism: Politics, Policies, and the Entrepreneurial University*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1997.
- 阿部美哉「国際化・グローバル化」『高等教育研究紀要』第18号(高等教育ユニバーサル化の衝撃〔Ⅱ〕)高等教育研究所, 2000年, 144-152頁.
- 市川惇信「産学連携と交流の課題—知基競争の時代に問われる大学人の見識—」『IDE(現代の高等教育)』2001年5月号, No.428, 2001年, 5-11頁.
- 馬越徹「アジアの経験—高等教育拡大と私立セクター」『高等教育研究』第2集, 1999年, 105-121頁.
- 江淵一公編著『トランスカルチャリズムの研究』明石書店, 2000年.
- サロー, L., 土屋尚彦訳『大接戦—日米欧どこが勝つか』(講談社文庫P540) 講談社,

1993年.

- ・スティグリッツ, ジョセフ E. 「国家の役割の再定義—国家は何をすべきか, 国家はいかにすべきか, こうした問題はいかに決定すべきか」 青木昌彦・奥野(藤原)正寛・岡崎哲二編『市場の役割 国家の役割』東洋経済新報社, 1999年, 29—69頁.
- ・大学審議会「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について(答申)」2000年.
- ・マイヤー, ジョン W., 清水睦美訳「グローバリゼーションとカリキュラム—教育社会学理論における問題—」『教育社会学研究』第66集, 2000年, 79-95頁.
- ・松尾知明「高等教育カリキュラムと多文化主義—スタンフォード大学の事例を中心に—」『比較教育学研究』第25号, 1999年, 151-169頁.
- ・山本吉宣「グローバリズム」, 「グローバリゼーション」, 「グローバル・イシュー」 猪口孝他編『政治学事典』弘文堂, 2000年, 268-269頁.
- ・読売新聞取材班『覇権大国アメリカ グローバリズムの光と影』中央公論新社, 2000年.
- ・レヴィーン, A., キュアトン, J.S., 丹治めぐみ訳『現代アメリカ大学生群像—希望と不安の世代—』玉川大学出版部, 2000年.

(比較教育政策学講座 教授)